

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,883,894	流動負債	8,279,286
現金預金	1,103,788	支払手形	297,537
受取手形	683,821	営業未払金	2,008,637
営業未収金	2,659,849	短期借入金	5,187,000
貯蔵品	49,062	未払金	200,097
繰延税金資産	56,185	未払費用	15,906
未収入金	137,192	未払法人税等	35,364
その他の流動資産	203,741	未払消費税等	96,558
貸倒引当金	△ 9,748	前受金	46,159
固定資産	16,304,035	預り金	55,058
有形固定資産	13,731,576	賞与引当金	145,273
建物	3,965,085	設備支払手形	191,694
構築物	159,867	固定負債	3,450,289
機械装置	99,025	長期借入金	53,500
車両運搬具	1,413,537	長期繰延税金負債	714,041
工具器具備品	81,123	退職給付引当金	2,599,321
土地	8,012,937	その他の固定負債	83,426
無形固定資産	80,885	負債合計	11,729,576
借地権	51,137	(資本の部)	
その他の無形固定資産	29,747	資本金	1,938,526
投資等	2,491,573	資本剰余金	2,812,961
投資有価証券	1,018,333	資本準備金	2,812,961
子会社株式	634,717	利益剰余金	4,720,180
差入保証金	575,804	利益準備金	351,000
その他の投資	332,398	退職積立金	30,000
貸倒引当金	△ 69,681	配当積立金	70,000
		土地圧縮積立金	2,305,543
		建物圧縮積立金	408,908
		別途積立金	1,270,000
		当期末処分利益	284,728
		(うち当期利益)	(69,338)
		株式等評価差額金	16,085
		自己株式	△ 29,399
		資本合計	9,458,353
資産合計	21,187,930	負債・資本合計	21,187,930

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から)
(平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	23,185,244	23,185,244
営業費用		
営業原価	22,483,006	
販売費及び一般管理費	851,438	23,334,445
営業損失		149,201
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	137,271	
その他の収益	115,519	252,791
営業外費用		
支払利息及び社債利息	73,309	
その他の費用	22,341	95,651
経常利益		7,938
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	33,595	
固定資産売却益	55,602	
投資有価証券売却益	33,139	
その他の特別利益	9,560	131,898
特別損失		
固定資産売却除却損	27,111	
投資有価証券評価損	41,159	
ゴルフ会員権評価損	22,866	
その他の特別損失	25,308	116,445
税引前当期利益		23,391
法人税、住民税及び事業税	35,364	
法人税等調整額	△ 81,311	△ 45,947
当期利益		69,338
前期繰越利益		215,389
当期未処分利益		284,728

重要な会計方針

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。
その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
時価のないもの
移動平均法による原価法。 |
| 2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 | 時価法。 |
| 3. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法。
一部については最終仕入原価法による原価法。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）については定額法。
その他の有形固定資産については定率法。
無形固定資産
定額法。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 |
| 5. 引当金の計上方法 | 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当営業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金
従業員退職金の給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当営業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| 7. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

資本の部については、商法施行規則に基づいて作成しております。

貸借対照表の注記

1.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	子会社に対する短期金銭債権	89,000千円
3.	子会社に対する長期金銭債権	133,325千円
4.	子会社に対する短期金銭債務	790,498千円
5.	子会社に対する長期金銭債務	258千円
6.	有形固定資産の減価償却累計額	10,767,557千円
7.	担保に供している資産	
	建物	942,350千円
	土地	1,841,692千円
8.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式があります。	
9.	保証債務	151,343千円
10.	1株当たり当期利益	3円19銭
11.	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、16,085千円であります。	
12.	会社が発行する株式の総数	普通株式 59,013,000株
	発行済株式の総数	普通株式 21,753,993株
13.	自己株式の保有数	普通株式 133,724株

損益計算書の注記

1.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	子会社との取引高	
	営業収益	1,184,425千円
	営業費用	3,050,241千円
	営業取引以外の取引高	377,023千円